

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第71期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社ベリテ
【英訳名】	Vérité Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO ジャベリ アルバン
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町三丁目33番8号
【電話番号】	045(415)8800
【事務連絡者氏名】	CFO 米畑 博文
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町三丁目33番8号
【電話番号】	045(415)8821
【事務連絡者氏名】	CFO 米畑 博文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期 累計期間	第71期 第2四半期 累計期間	第70期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	4,547	3,756	9,778
経常利益又は損失( ) (百万円)	67	154	20
四半期純損失( )又は当期純利益 (百万円)	74	189	152
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金 (百万円)	3,972	3,972	3,972
発行済株式総数 (千株)	27,230	27,230	27,230
純資産額 (百万円)	6,821	6,858	7,045
総資産額 (百万円)	11,176	10,817	11,115
1株当たり四半期純損失( ) 又は1株当たり当期純利益 (円)	2.73	6.96	5.60
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.0	63.3	63.3
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	645	37	664
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	351	428	443
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	130	0	99
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	808	1,503	1,112

回次	第70期 第2四半期 会計期間	第71期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	0.59	0.93

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第70期第2四半期累計期間及び第71期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)におけるわが国経済は、現政権による積極的な財政・金融政策を背景として、全体としては緩やかではあるものの景気回復基調にありました。海外においては、米国経済の堅調なる推移および新興国市場の減速しつつも継続している成長傾向があり、一方では、欧州における金融債務問題の再発が懸念され、ウクライナ問題および中近東における政情不安が発生するなど、不安定な国際情勢を反映した円安基調による輸入品価格の上昇という状況も生じております。

個人消費におきましては、本年4月に施行された消費税率変更直前に発生した駆け込み需要に対する消費の落ち込みについても、一部においては復調を映し出す趨勢を見せてはいるものの、全体として消費者の購買心理は慎重であって節約意識が高く、不透明な先行感に対する備えの姿勢は強いものがあります。

加えて度重なる大型台風の日本本土襲来、局地的な豪雨をもたらした気象状況など天候が与える影響も、当社が属しております宝飾小売業界にとっては決して看過出来得るものではなく、引き続き予断の許されない厳しい状況は続いて参るものと推察されます。

このような経営環境下において、当第2四半期累計期間では第1四半期会計期間より提供されております新しい2つの催事ブランドも緩やかではありますが、数多くのお客様に認知して戴いておる状況でございます。

店舗面におきましては既存店舗の全面改装、各種催事への出展、各店舗主催の地域展開催等を引き続き実施し、お客様の多様なご要望に対応してまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は3,756百万円(前年同四半期比17.4%減)、営業損失105百万円(前年同四半期は営業利益10百万円)、経常損失は154百万円(前年同四半期は経常損失67百万円)、四半期純損失は189百万円(前年同四半期は四半期純損失74百万円)となりました。

#### (2)財政状態の分析

##### (資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は10,817百万円となり、前事業年度末に比べ298百万円の減少となりました。これは主に、営業債権の回収促進、敷金及び保証金の回収によるものです。

##### (負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は3,959百万円となり、前事業年度末に比べ110百万円の減少となりました。これは主に、営業債務の減少、法人税等の納税によるものです。

##### (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は6,858百万円となり、前事業年度末に比べ187百万円の減少となりました。これは主に、四半期純損失の計上によるものです。

#### (3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前事業年度末に比べ391百万円(35.1%)の増加となりました。当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の減少は37百万円(前年同四半期は資金の減少645百万円)となりました。これは主に、法人税等支払い、仕入債務の減少によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の増加は428百万円(前年同四半期は資金の増加351百万円)となりました。これは主に、定期預金の払い戻しによるもの及び敷金及び保証金の回収によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の減少は0百万円(前年同四半期は資金の減少130百万円)となりました。

#### (4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (5)研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	27,230,825	27,230,825	東京証券取引所市場第二部	単元株式数1,000株
計	27,230,825	27,230,825	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	27,230	-	3,972	-	3,069

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ジュエルソース・ジャパン・ホールディングス株式会社	東京都台東区東上野1丁目6-2	14,164	52.01
アストン・ラグジュアリーグループ・リミテッド (常任代理人 S M B C 日興証券株式会社)	1101 11/F, GUARDFORCE CENTER, HOK YUEN EAST STREET, HUNG HOM, KOWLOONHONGKONG (東京都千代田区丸の内3丁目3-1)	4,166	15.29
堤 征二	埼玉県蕨市	1,217	4.46
大久保 仁雄	神奈川県横浜市都筑区	919	3.37
株式会社オーエイ	東京都品川区小山4丁目4-4	770	2.82
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	193	0.70
水上 春代	東京都品川区	188	0.69
菅田株式会社	岡山県津山市川崎1902番地3	151	0.55
株式会社ツツミ	埼玉県蕨市中央4丁目24-26	147	0.54
ベリテ役員持株会	神奈川県横浜市鶴屋町3丁目33-8	145	0.53
計	-	22,062	81.02

(注) 上記のほか、自己株式が18千株あります。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 18,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,094,000	27,094	-
単元未満株式	普通株式 118,825	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	27,230,825	-	-
総株主の議決権	-	27,094	-

(注)「単元未満株式」の株式数の欄には当社所有の自己株式189株が含まれております。また、「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ベリテ	神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町三丁目33番8号	18,000	-	18,000	0.06
計	-	18,000	-	18,000	0.06

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている太陽A S G有限責任監査法人は、平成26年10月1日に名称を変更し、太陽有限責任監査法人となりました。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,533	1,524
受取手形及び売掛金	1,336	1,172
商品	5,927	5,951
短期貸付金	98	98
その他	632	521
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	9,527	9,266
固定資産		
有形固定資産	361	391
無形固定資産	12	12
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,154	1,086
その他	73	74
貸倒引当金	14	14
投資その他の資産合計	1,213	1,146
固定資産合計	1,588	1,550
資産合計	11,115	10,817
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	772	725
短期借入金	3,270	3,270
未払法人税等	82	38
返品調整引当金	4	3
その他	398	363
流動負債合計	3,958	3,830
固定負債		
ポイント引当金	29	28
その他	82	99
固定負債合計	111	128
負債合計	4,070	3,959
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,972	3,972
資本剰余金	3,928	3,070
利益剰余金	857	189
自己株式	3	3
株主資本合計	7,040	6,850
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	7
評価・換算差額等合計	4	7
純資産合計	7,045	6,858
負債純資産合計	11,115	10,817

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	4,547	3,756
売上原価	2,219	1,831
売上総利益	2,327	1,924
販売費及び一般管理費	2,317	2,030
営業利益又は営業損失 ( )	10	105
営業外収益		
雑収入	12	5
その他	5	1
営業外収益合計	17	7
営業外費用		
支払利息	47	32
支払手数料	33	19
その他	14	4
営業外費用合計	94	56
経常損失 ( )	67	154
特別利益		
原状回復費用戻入	27	-
受取補償金	8	-
特別利益合計	35	-
特別損失		
店舗撤退損	16	9
特別損失合計	16	9
税引前四半期純損失 ( )	47	164
法人税、住民税及び事業税	26	25
法人税等合計	26	25
四半期純損失 ( )	74	189

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失( )	47	164
減価償却費	22	23
原状回復費用戻入	27	-
店舗撤退損	16	9
貸倒引当金の増減額( は減少)	0	0
返品調整引当金の増減額( は減少)	-	1
退職給付引当金の増減額( は減少)	25	-
ポイント引当金の増減額( は減少)	0	0
為替差損益( は益)	5	0
支払手数料	33	19
支払利息	47	32
売上債権の増減額( は増加)	710	164
たな卸資産の増減額( は増加)	1,172	24
仕入債務の増減額( は減少)	140	46
その他	86	102
小計	451	113
支払手数料の支払額	81	55
利息の支払額	49	26
法人税等の支払額	61	68
その他	3	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	645	37
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,125	21
定期預金の払戻による収入	1,665	421
有形固定資産の取得による支出	84	35
貸付けによる支出	98	-
敷金及び保証金の差入による支出	65	20
敷金及び保証金の回収による収入	106	86
その他	47	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	351	428
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	130	-
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	130	0
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	0
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	419	391
現金及び現金同等物の期首残高	1,228	1,112
現金及び現金同等物の四半期末残高	808	1,503

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	345百万円	303百万円

2 当座借越契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
当座借越限度額	100百万円	- 百万円
借入実行残高	100	-
差引額	-	-

3 短期借入金のうち、当該動産担保融資契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
総借入限度額	2,300百万円	2,600百万円
借入実行残高	2,100	2,500
差引額	200	100

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料・手当	867百万円	727百万円
地代家賃	479	443

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	1,328百万円	1,524百万円
預入期間が3か月を超える定期預金及び担保に供している定期預金	520	21
現金及び現金同等物	808	1,503

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は平成26年5月29日開催の取締役会決議に基づき、同日をもって資本準備金の減少および剰余金の処分を行いました。

(1) 資本準備金の額の減少

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えております。

減少する準備金の項目及びその額

資本準備金	652,214,000円
-------	--------------

増加する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金	652,214,000円
----------	--------------

(2) 剰余金の処分

会社法第452条の規定に基づき、上記(1)で振替えた後のその他資本剰余金をさらにその他利益剰余金に振り替え、欠損を解消しております。

減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金	857,277,930円
----------	--------------

増加する剰余金の項目及びその額

その他利益剰余金	857,277,930円
----------	--------------

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額につきましては、当四半期貸借対照表計上額と時価との差額及び前事業年度に係る貸借対照表計上額と時価との差額に重要性がないため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社は、第69期3月期(平成24年4月1日~平成25年3月31日)までは宝飾事業及びブランド事業の2種類のセグメントを有しておりましたが、第69期3月期末に当該ブランド事業におけるフランチャイズ契約の合意解約したことを契機に、販売体制の見直しを行なった結果、宝飾事業の単一セグメントに変更しております。このため、第1四半期累計期間よりセグメント情報の記載は行なっておりません。

当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当第2四半期累計期間は宝飾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	2円73銭	6円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(百万円)	74	189
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( )(百万円)	74	189
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,216	27,213

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

株式会社ベリテ

取締役会 御中

### 太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森内 茂之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡邊 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベリテの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第71期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベリテの平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。